



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月31日

上場会社名 東海染工株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 3577 URL <http://www.tokai-senko.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 古澤 秀充
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 津坂 明男 TEL 052-856-8141
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	6,916	△2.1	269	△23.3	312	△15.3	91	△26.5
30年3月期第2四半期	7,067	△7.3	351	△12.2	368	△12.3	125	△32.9

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 45百万円 (△88.5%) 30年3月期第2四半期 398百万円 (989.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	27.56	—
30年3月期第2四半期	37.48	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	14,767	7,953	48.4
30年3月期	15,289	8,121	47.7

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 7,148百万円 30年3月期 7,299百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の期末の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,880	0.1	910	0.8	940	0.0	460	5.3	137.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	3,614,252株	30年3月期	3,614,252株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	278,585株	30年3月期	278,252株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	3,335,853株	30年3月期2Q	3,337,029株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資マインドの好転、雇用環境の改善、民間消費の増加が続いており、米国の通商政策による下振れリスクはあるものの、景気は緩やかな回復基調が続きました。

一方、染色加工業界におきましては、苛性ソーダを中心とした基礎薬品の大幅値上げ、染料価格の急騰など、製造コストは著しく上昇しており、国内では、運賃および保管料の値上げや重油・ガス・電気代の高騰も重なり、深刻な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、国内では、染色加工事業にて、非衣料分野の受注強化を進めるとともに、編物加工において収益重視の販売施策への転換を実施しました。海外では、インドネシアにて輸出の拡大に向けた受注活動の強化、タイ国では新商品開発による受注の獲得、品質改善による既存顧客の満足度向上に取り組んでまいりました。

原料価格の高騰への対応としましては、加工料単価の改定、取引条件の改善を実施するとともに、各生産拠点にて原価低減活動および省エネルギー対策などを積極的に取り組みました。

また、売上拡大に注力している非繊維事業では、保育サービス事業および洗濯事業の拡大に加え、機械販売事業でも積極的な営業活動を推し進め、グループ全体での収益性向上に着手してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,916百万円（前年同期比2.1%減、151百万円減）となり、営業利益は269百万円（前年同期比23.3%減、82百万円減）、経常利益は312百万円（前年同期比15.3%減、56百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は91百万円（前年同期比26.5%減、33百万円減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 染色加工事業

染色加工事業は、売上高は5,254百万円（前年同期比4.3%減、238百万円減）となり、営業利益は223百万円（前年同期比19.6%減、54百万円減）となりました。

染色加工事業における部門別（加工料部門、テキスタイル販売部門）の業績は次のとおりであります。

（加工料部門）

国内では、織物加工にて、売上数量および金額ともに大幅な増加を図ることが出来ました。

しかしながら、編物加工において収益重視の販売施策への転換途上であるため、減収となりました。

一方、海外では、タイ国子会社は、受注環境が好転せず厳しい状況が続いております。

インドネシア子会社では、ローカル需要が引き続き好調に推移し、売上数量は増加しており、現地通貨ベースでは増収を確保するものの、現地通貨安の影響により減収となりました。

これらの結果、加工料部門の売上高は4,312百万円（前年同期比1.2%減、52百万円減）となりました。

（テキスタイル販売部門）

国内は、ユニフォーム向けは昨年並となるものの、カジュアル向けの不振に加え、新規客先の開拓も受注までには至らず減収となりました。海外では、インドネシア子会社にて旺盛な国内需要を取り込むため、加工料部門へ生産をシフトしたことで減収となり、タイ国子会社でも、高単価商品の受注が伸び悩み、減収となりました。

これにより、テキスタイル販売部門の売上高は942百万円（前年同期比16.5%減、186百万円減）となりました。

b. 縫製品販売事業

縫製品販売事業は、前期までに収益重視の販売方針への転換を図り、売上拡大を目指しましたが、受注が下期に持ち越されたため、売上高は332百万円（前年同期比9.0%減、33百万円減）、営業利益は0百万円（前年同期比95.9%減、16百万円減）となりました。

c. 保育サービス事業

保育サービス事業は、企業内保育における価格改定および保育園部門の増加により、売上高は1,218百万円（前年同期比7.5%増、84百万円増）となりました。しかしながら、依然として高止まりする採用費の増加および保育士不足に対応するための人員増による労務費の増加から、営業利益は7百万円（前年同期比13.4%減、1百万円減）となりました。

d. 倉庫事業

倉庫事業は、ニット製品における商量減少を補うため、その他荷物の取扱い増加を図りましたが、売上高は121百万円（前年同期比2.5%減、3百万円減）となりました。一方で、経費の見直しを実施したことで、営業利益は4百万円（前年同期比36.7%増、1百万円増）となりました。

e. その他事業

当セグメントには、機械販売事業、不動産賃貸事業、洗濯事業が含まれております。今期設備投資を実施しキャパの増を図った洗濯事業および機械販売事業が好調に推移したことから、売上高は193百万円（前年同期比33.2%増、48百万円増）となり、営業利益は55百万円（前年同期比23.0%増、10百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、14,767百万円（前連結会計年度末比3.4%減、522百万円減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少496百万円、原材料及び貯蔵品の減少18百万円、その他投資の減少19百万円等によるものです。

負債は、6,813百万円（前連結会計年度末比4.9%減、353百万円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少92百万円、短期借入金の返済による減少167百万円、その他流動負債の減少189百万円、長期借入金の増加260百万円等によるものです。

純資産は、7,953百万円（前連結会計年度末比2.1%減、168百万円減）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益による増加91百万円、配当金の支払による減少150百万円、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の減少5百万円、為替換算調整勘定の減少99百万円、非支配株主持分の減少18百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績結果に加え、第3四半期以降の当社グループを取巻く経営環境の見通しを勘案し、結果、平成31年3月期通期連結業績予想につきましては、平成30年5月9日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,079,795	1,941,323
受取手形及び売掛金	3,622,469	3,125,884
商品及び製品	174,715	223,024
仕掛品	324,957	380,194
原材料及び貯蔵品	353,029	334,609
その他	80,293	144,521
貸倒引当金	△79,954	△78,490
流動資産合計	6,555,306	6,071,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,460,602	1,479,407
機械装置及び運搬具(純額)	1,950,571	2,183,403
土地	1,794,017	1,787,955
建設仮勘定	21,681	26,338
その他(純額)	530,594	274,075
有形固定資産合計	5,757,467	5,751,180
無形固定資産		
その他	71,031	83,819
無形固定資産合計	71,031	83,819
投資その他の資産		
投資有価証券	2,451,443	2,443,619
繰延税金資産	33,035	16,083
その他	425,158	405,572
貸倒引当金	△4,158	△4,158
投資その他の資産合計	2,905,478	2,861,117
固定資産合計	8,733,977	8,696,117
資産合計	15,289,283	14,767,186

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	990,683	897,967
電子記録債務	805,480	767,761
短期借入金	927,500	760,000
未払法人税等	64,461	33,346
賞与引当金	154,320	129,132
その他	1,292,315	1,103,269
流動負債合計	4,234,759	3,691,477
固定負債		
長期借入金	965,000	1,225,000
役員退職慰労引当金	19,981	21,217
退職給付に係る負債	1,111,165	1,065,090
資産除去債務	41,999	42,475
その他	794,433	768,480
固定負債合計	2,932,580	3,122,263
負債合計	7,167,340	6,813,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,120	1,400,120
利益剰余金	2,236,253	2,178,102
自己株式	△496,682	△497,155
株主資本合計	7,439,691	7,381,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	753,674	748,230
為替換算調整勘定	△805,147	△904,234
退職給付に係る調整累計額	△88,982	△76,142
その他の包括利益累計額合計	△140,454	△232,146
非支配株主持分	822,707	804,524
純資産合計	8,121,943	7,953,444
負債純資産合計	15,289,283	14,767,186

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	7,067,975	6,916,157
売上原価	5,865,261	5,785,902
売上総利益	1,202,714	1,130,254
販売費及び一般管理費	850,972	860,571
営業利益	351,742	269,683
営業外収益		
受取利息	2,000	4,102
受取配当金	26,829	29,317
為替差益	1,725	36,949
雑収入	8,339	10,216
営業外収益合計	38,895	80,585
営業外費用		
支払利息	8,584	8,081
固定資産廃棄損	2,187	19,956
雑支出	11,535	10,216
営業外費用合計	22,307	38,253
経常利益	368,329	312,015
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,353
特別利益合計	—	1,353
税金等調整前四半期純利益	368,329	313,369
法人税、住民税及び事業税	104,317	92,500
法人税等調整額	24,125	16,536
法人税等合計	128,442	109,037
四半期純利益	239,887	204,331
非支配株主に帰属する四半期純利益	114,802	112,362
親会社株主に帰属する四半期純利益	125,084	91,968

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	239,887	204,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203,946	△5,444
為替換算調整勘定	△44,405	△168,140
退職給付に係る調整額	△1,002	15,185
その他の包括利益合計	158,538	△158,398
四半期包括利益	398,426	45,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327,088	22,087
非支配株主に係る四半期包括利益	71,337	23,845

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	368,329	313,369
減価償却費	226,685	230,978
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,353
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△36,526	△37,139
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,219	△1,269
賞与引当金の増減額(△は減少)	△45,721	△25,187
受取利息及び受取配当金	△28,829	△33,419
支払利息	8,584	8,081
為替差損益(△は益)	△2,026	△26,768
有形固定資産廃棄損	2,187	19,956
売上債権の増減額(△は増加)	641,230	442,678
たな卸資産の増減額(△は増加)	△91,454	△111,219
仕入債務の増減額(△は減少)	△61,954	△96,557
未払費用の増減額(△は減少)	2,740	△57,844
その他	△107,256	△72,889
小計	874,769	551,413
利息及び配当金の受取額	28,829	33,418
利息の支払額	△8,750	△8,017
法人税等の支払額	△145,891	△128,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	748,957	448,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,853	△361
投資有価証券の取得による支出	—	△29,999
投資有価証券の売却による収入	—	31,346
有形固定資産の取得による支出	△448,454	△353,810
有形固定資産の売却による収入	810	—
その他	△2,213	△16,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△460,710	△369,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△380,000	△250,000
長期借入れによる収入	600,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△329,446	△257,500
セール・アンド・リースバックによる収入	120,063	48,466
リース債務の返済による支出	△104,227	△118,861
配当金の支払額	△150,171	△150,120
非支配株主への配当金の支払額	△51,278	△63,487
その他	△314	△331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295,375	△191,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,370	△19,852
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21,498	△132,480
現金及び現金同等物の期首残高	1,909,114	1,897,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,887,615	1,764,636

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,493,119	348,295	1,133,560	6,798	6,981,773	86,202	7,067,975	—	7,067,975
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	131	17,688	—	118,096	135,915	58,805	194,720	△194,720	—
計	5,493,250	365,983	1,133,560	124,894	7,117,689	145,007	7,262,696	△194,720	7,067,975
セグメント利益	277,335	16,989	9,012	3,272	306,610	44,952	351,562	180	351,742

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業、洗濯事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額180千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,223,220	325,272	1,218,097	5,552	6,772,143	144,014	6,916,157	—	6,916,157
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	31,655	7,590	—	116,234	155,481	49,153	204,634	△204,634	—
計	5,254,876	332,863	1,218,097	121,787	6,927,624	193,167	7,120,792	△204,634	6,916,157
セグメント利益	223,014	700	7,808	4,473	235,998	55,269	291,267	△21,584	269,683

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業、洗濯事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△21,584千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。